

2024年1月18日 全8頁

Indicators Update

2023年11月機械受注

製造業からの受注額の大幅減で民需（船電除く）は3カ月ぶりに減少

経済調査部 研究員 石川 清香

[要約]

- 2023年11月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲4.9%と3カ月ぶりに減少した。製造業（同▲7.8%）、非製造業（船電除く）（同▲0.4%）ともに減少したが、特に製造業の下げ幅が大きかった。内閣府は機械受注の基調判断を「足踏みがみられる」に据え置いた。
- 製造業では、前月に大型案件のあったその他製造業で反動減が表れたほか、はん用・生産用機械や情報通信機械が押し下げ要因となった。非製造業（船電除く）では、大型案件のあった通信業が下支えしたものの、金融業・保険業などが低調だった。
- 先行きの民需（船電除く）は、当面は横ばい圏で推移するとみている。海外経済の先行き不透明感の強さなどを背景に、企業が設備投資に慎重になっている可能性がある。米欧での利下げや中国経済の回復が遅れるリスクが顕在化し、企業の設備投資が下振れする可能性には注意が必要だ。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2023年								
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
民需（船電を除く）	▲3.9	5.5	▲7.6	2.7	▲1.1	▲0.5	1.4	0.7	▲4.9
コンセンサス									▲0.8
DIRエコノミスト予想									▲1.2
製造業	▲2.4	▲3.0	3.2	1.6	▲5.3	2.2	▲1.8	0.2	▲7.8
非製造業（船電を除く）	▲4.5	11.0	▲19.4	9.8	1.3	▲3.8	5.7	1.2	▲0.4
外需	▲10.5	12.3	12.0	▲6.9	1.6	▲7.1	18.2	▲3.4	2.5

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) Bloomberg、内閣府統計より大和総研作成

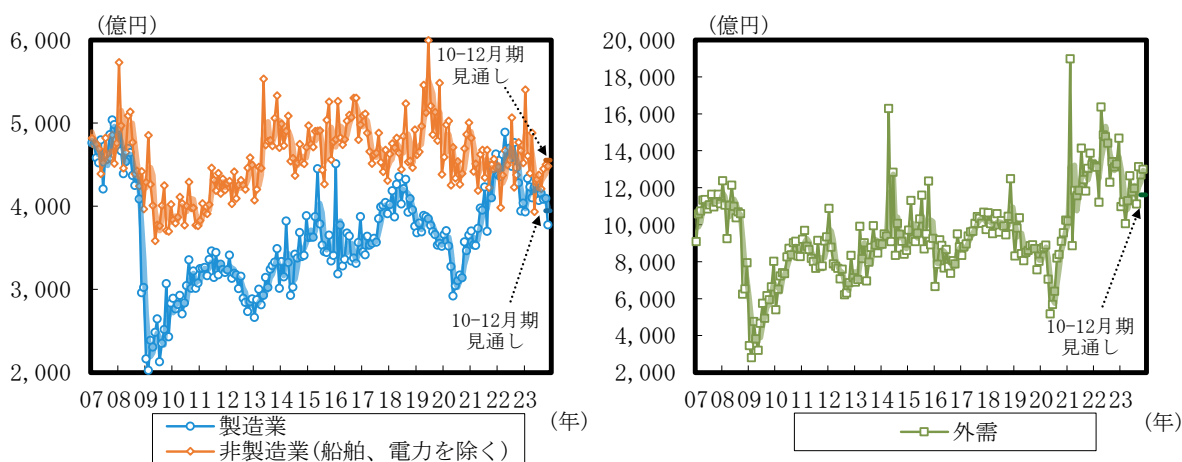
【総括】 製造業が大幅減、全体的に弱い結果に

2023年11月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲4.9%と、コンセンサス（Bloomberg 調査、同▲0.8%）を大幅に下回り、3カ月ぶりに減少した。特に製造業の減少幅が大きく、前月からの反動減の影響を差し引いても弱い結果であった。内訳を見ると、製造業・非製造業（船電除く）ともに前月から減少した。内閣府は機械受注の基調判断を「足踏みがみられる」に据え置いた。

製造業からの受注額は2カ月ぶりに減少した。前月に大型案件の影響で大幅に増加していたその他製造業で反動減が表れ、全体を押し下げた。非製造業（船電除く）からの受注額は3カ月ぶりに減少した。大型案件のあった通信業が全体を下支えしたものの、金融業・保険業などが低調で、小幅な減少となった。

11月の結果を踏まえると、10-12月期の民需（船電除く）の見通し（前期比+0.5%、9月時点）の達成には12月の実績が前月比+7.1%を上回る必要がある。10-12月期の見通しは慎重なものであったのにもかかわらず、製造業・非製造業ともに見通しを下回るペースにあり、機械受注の実勢は弱い。

図表 2 : 需要者別に見た機械受注額



(注) 季節調整値。太線は3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

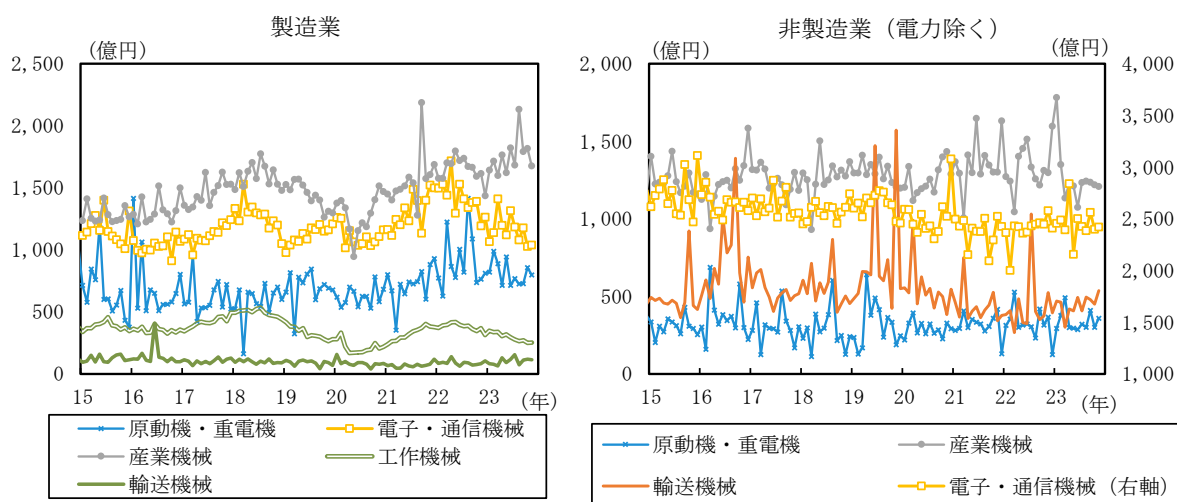
【製造業】反動減が表れたその他製造業などが押し下げ要因

11月の製造業からの受注額は前月比▲7.8%と2カ月ぶりに減少した。機種別に見ると、産業機械や、原動機・重電機、輸送機械が減少した（**図表3左**、大和総研による季節調整値）。業種別では17業種中9業種が減少した。前月に大型案件のあったその他製造業（同▲31.0%）で反動減が表れ、全体を押し下げた。また、はん用・生産用機械（同▲12.7%）が2カ月ぶりに減少したほか、情報通信機械（同▲24.1%）は2カ月連続で減少した。情報通信機械は、統計開始以来、2009年2月に次いで2番目の低水準となった。受注額はこのところ減少基調にあり、外需の低迷などを背景に国内の設備投資意欲が減退している可能性がある。他方で、非鉄金属（同+40.2%）やその他輸送用機械（同+23.5%）などが増加し、全体の下支え要因となった。

【非製造業】大型案件が下支えも、小幅減

11月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比▲0.4%と3カ月ぶりに減少した。機種別に見ると、産業機械や工作機械が減少した（**図表3右**、大和総研による季節調整値）。他方で、大型案件のあった電子・通信機械のほか、輸送機械や原動機・重電機は増加した。業種別で見ると、11業種中7業種が減少した。金融業・保険業（同▲17.4%）が3カ月ぶりに減少した。卸売業・小売業（同▲12.0%）は2カ月ぶりに減少したものの、前月からの反動減とみられ、均して見れば増加傾向にある。他方で、大型案件のあった通信業（同+40.3%）が増加し全体を下支えたほか、運輸業・郵便業（同+12.8%）は2カ月連続で増加した。

図表3：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。

(注3) 非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。11月は前月比▲44.9%となった。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

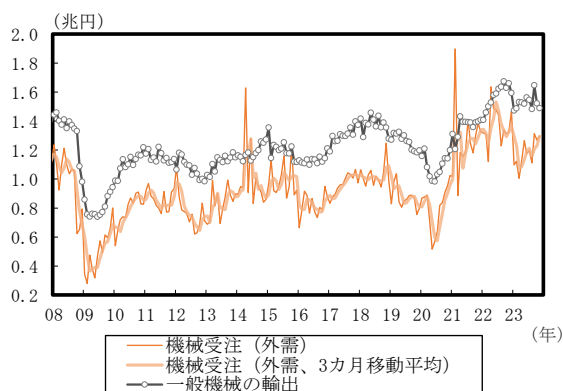
【外需】4件の大型案件もあって2カ月ぶりに増加

外需は前月比+2.5%と、2カ月ぶりに増加した（**図表4**）。4件の大型案件が全体を押し上げた。機種別に見ると、大型案件のあった輸送機械のほか、電子・通信機械や工作機械が増加した（**図表5**）。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、11月の外需は前月比+5.5%と2カ月ぶりに増加した（日本工作機械工業会、**図表6**、大和総研による季節調整値）。米国（同+4.0%）からの受注額は2カ月ぶりに増加した。ただし、前月の大幅減からの反動とみられ、米銀行の厳格な貸出態度や高金利の継続などが引き続き重しとなっている。欧州（EU+英国、同+4.3%）からの受注額は3カ月ぶりに増加したが、均して見れば横ばい圏で推移している。中国（同+7.8%）からの受注額は、2カ月連続で増加した。受注額は2023年7月を底に増加基調にある。

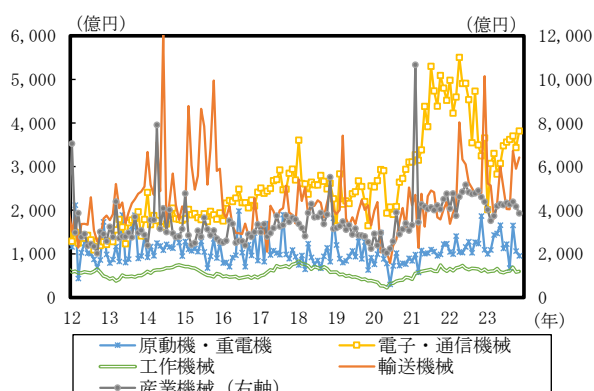
工作機械受注は2023年12月分がすでに公表されており、内需は前月比+8.0%と3カ月ぶりに増加し、外需は同▲0.2%と2カ月ぶりに減少した。

図表4：一般機械の輸出と機械受注の外需



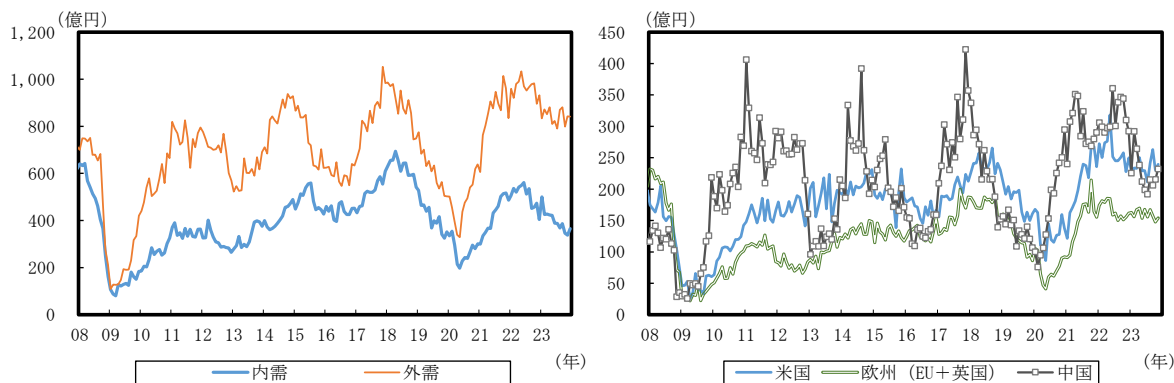
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表5：機種別の機械受注の外需



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表6：工作機械受注の推移



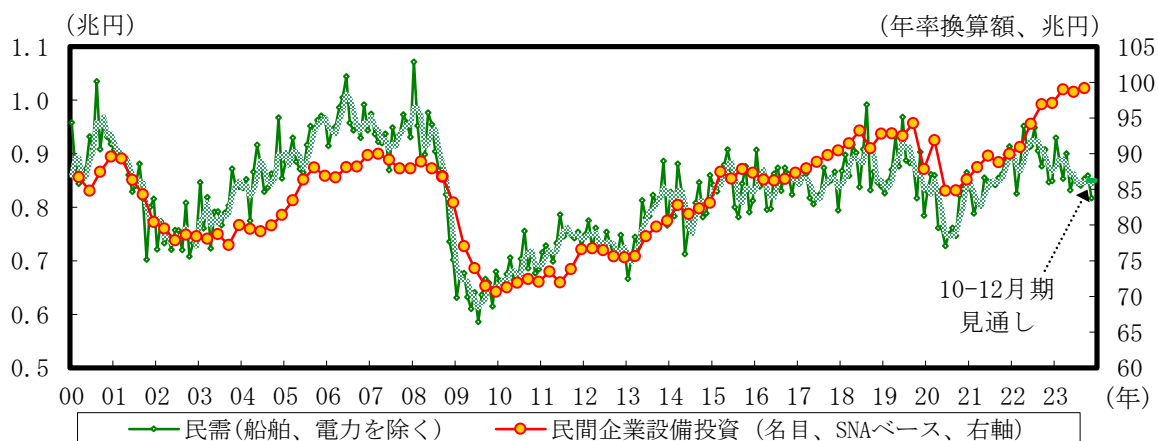
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

【先行き】民需（船電除く）は横ばい圏で推移か

先行きの民需（船電除く）は、当面は横ばい圏で推移するとみている。日銀短観などに見る企業の設備投資計画では堅調な見通しが示されている一方で、足元の機械受注は軟調に推移している。海外経済の先行き不透明感の強さなどを背景に、企業が設備投資に慎重になっている可能性がある。米欧での利下げや中国経済の回復が遅れるリスクが顕在化し、企業の設備投資が下振れする可能性には注意が必要だ。

他方で、国内では、サービス消費やインバウンドの回復余地が依然大きく、非製造業ではこうした需要の拡大に対応した設備投資が下支えする可能性もある。また、受注残高や手持月数（p. 7）が過去最高水準まで積み上がっていることも、設備投資の下支え要因として期待できるだろう。

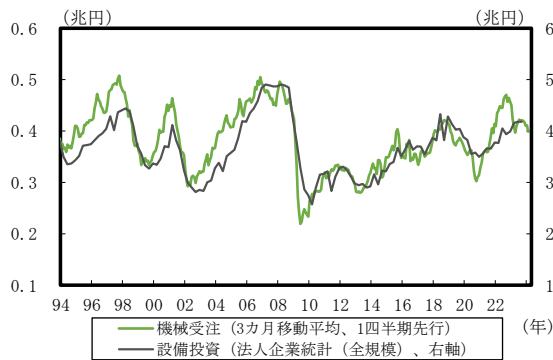
図表 7：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



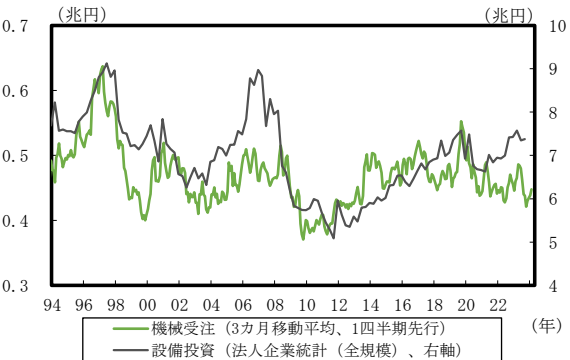
(注) 太線は3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

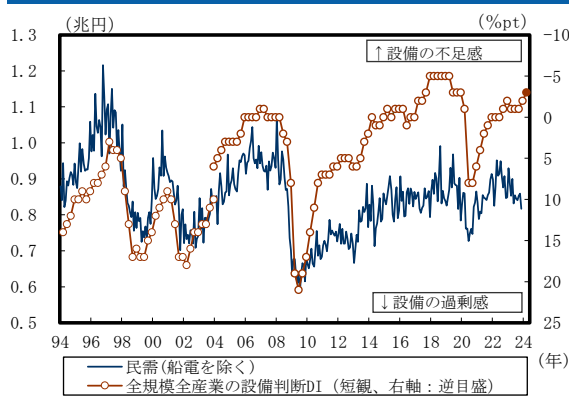


機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



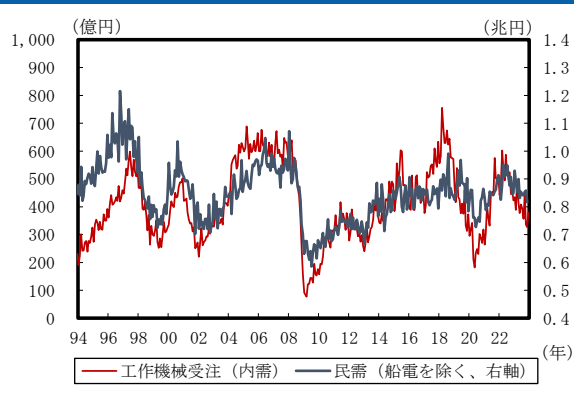
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



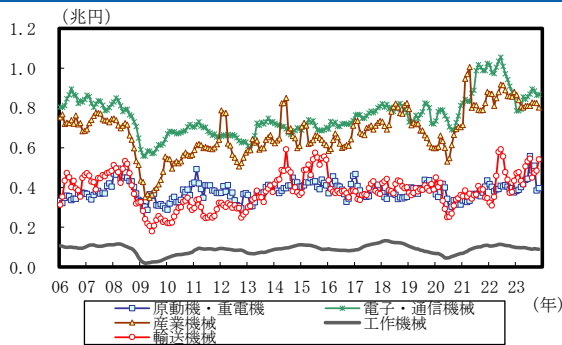
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注



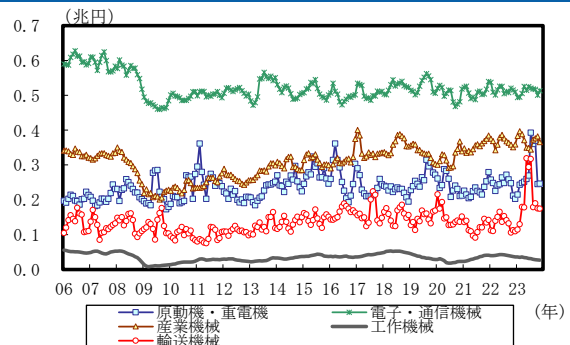
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

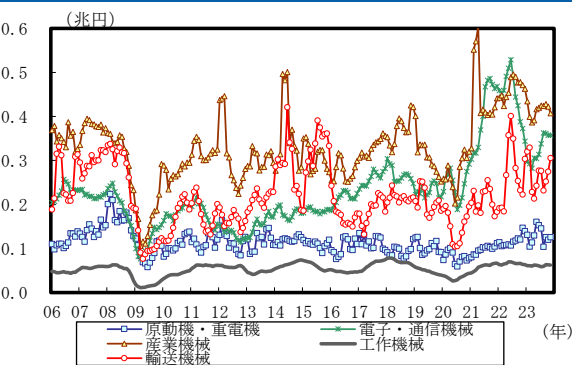


(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

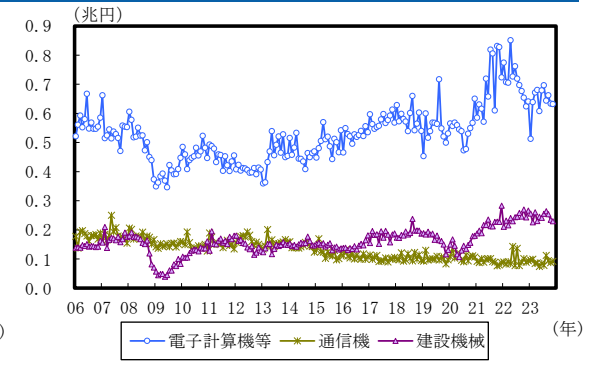


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



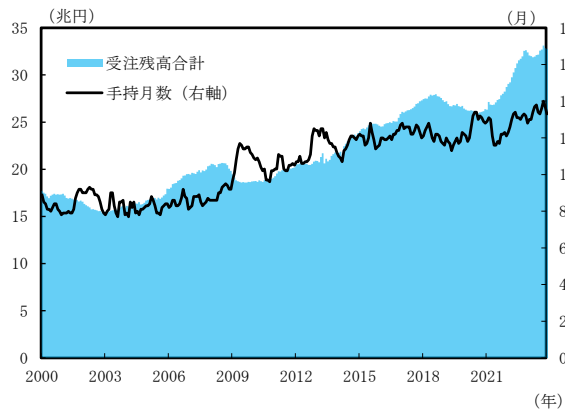
(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

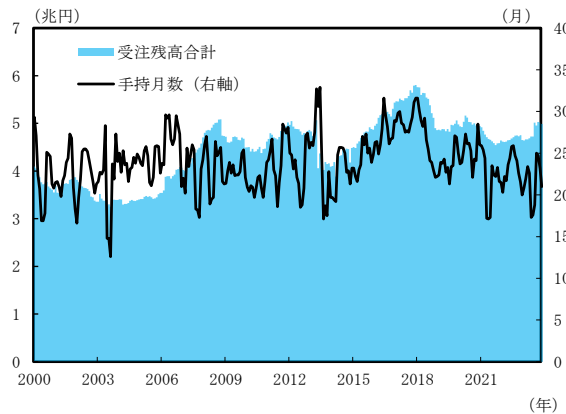


主要機種の受注残高と手持月数

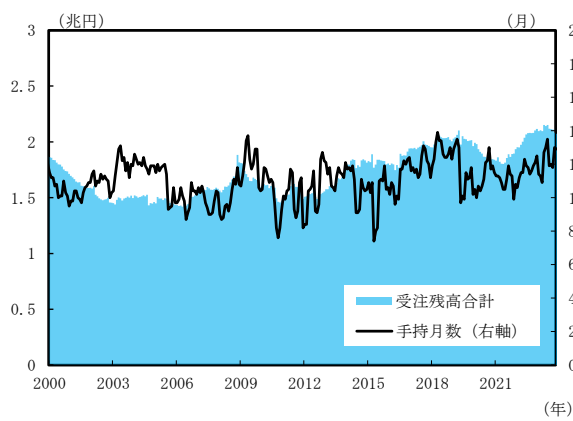
合計（船舶を除く）



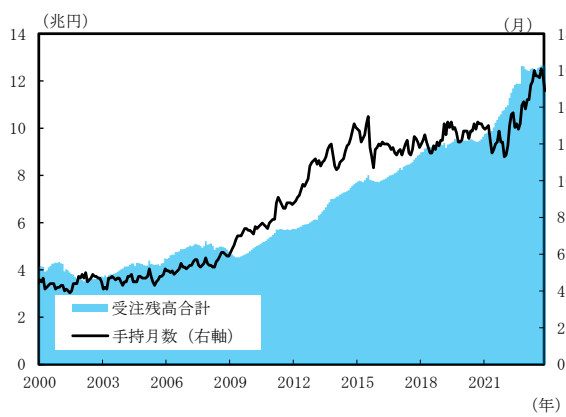
原動機



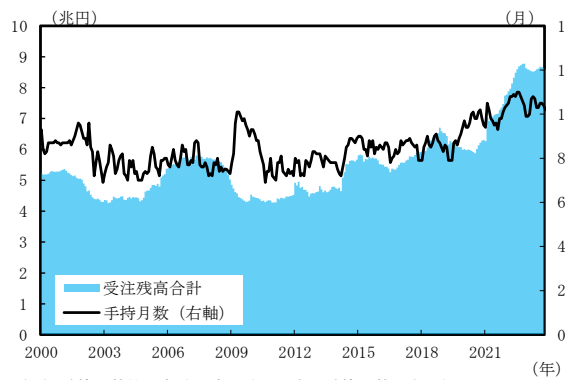
重電機



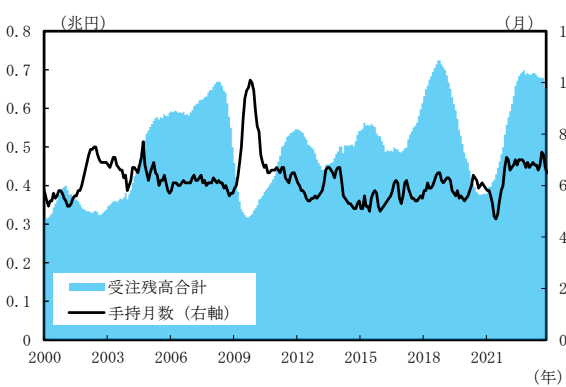
電子・通信機械



産業機械

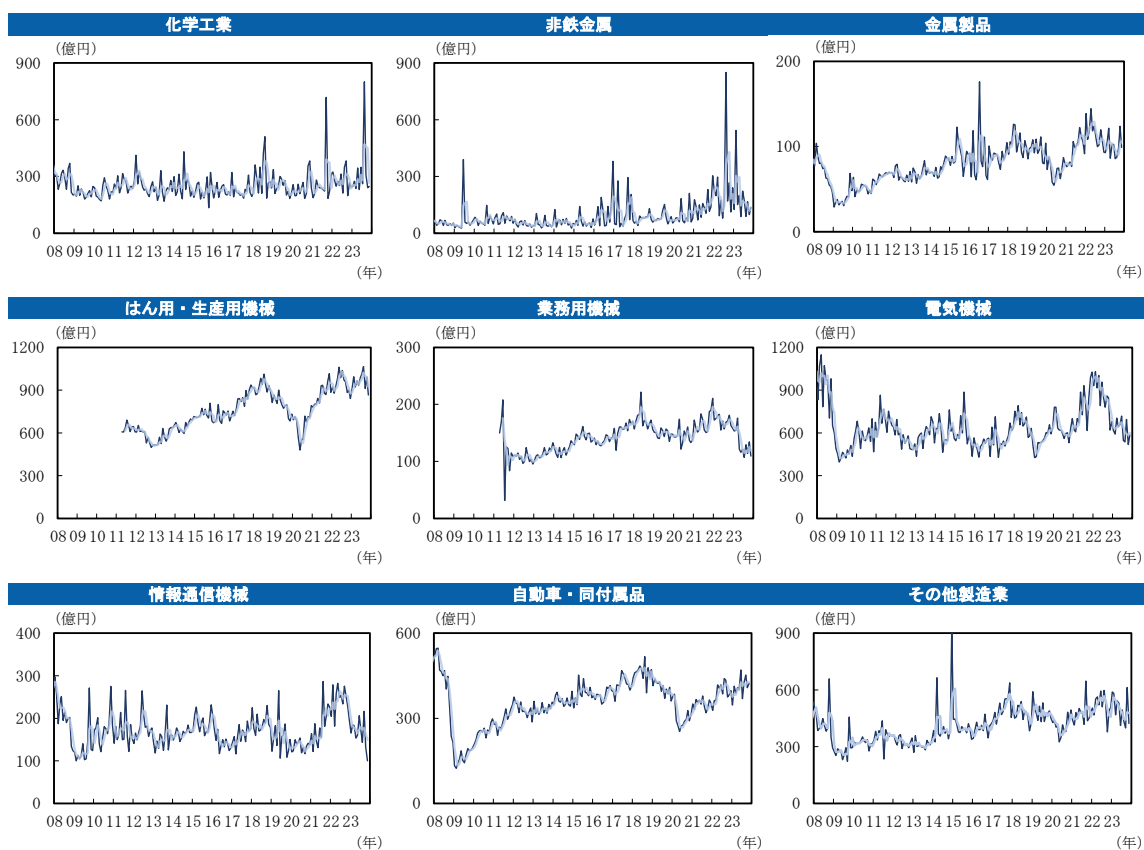


工作機械

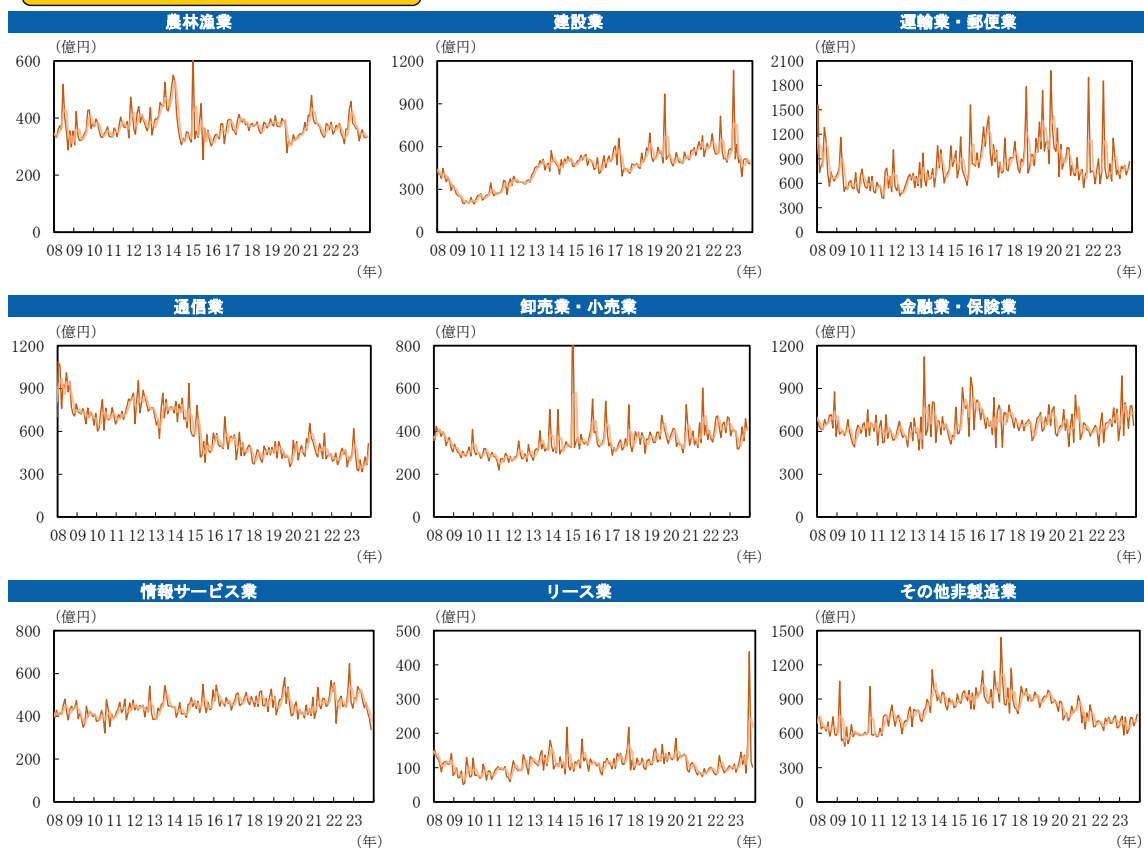


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成